

1. バベットの SEZ で、3万人のスト

①製靴工場の労働者、マンハッタン SEZ で暴徒化、

12/16、ベトナムと国境を接するカンボジア南東部スバイリエン州バベットのマンハッタン経済特区で、キングメーカー(カンボジア)フットウェア工場の一部従業員が賃上げを求めて暴徒化。17 日に経済特区全体に拡大したことから、カンボジア縫製業協会(GMAC)がフン・セン首相に対し、適切な対応をとるよう求める緊急声明を発表した。GMACの声明によると、17 日は経済特区全体で各社の生産活動が完全にストップし、多額の損失が出た。GMACは同地域で近年、同様の違法な暴力行為がたびたび起こっているとして、首相宛に、関係当局に対して投資家とその資産を守る適正な措置を採るよう指示し、違法な暴力行為を防ぐことなどを要請した。カンボジアの労働諮問委員会は来年の縫製業界の最低賃金については 10 月、政府と労使双方との3者会合を踏まえて 135 米ドル(約1万 6,500 円)とすることを提案。政府が5米ドルを上乗せして 140 米ドルに決まり、労働省が発表した。GMACは今回の声明で、「暴徒化した労働者が求めている賃金水準は、諮問委員会が定めた水準を上回るもの」と指摘している。

②マンハッタン経済特区(SEZ)の暴動、労働者ら4 人を拘束

ベトナムと国境を接するカンボジア南東部スバイリエン州バベットの製靴工場で発生した労働者の暴動で、4人の従業員が逮捕された。警察側は、工場への投石が暴力の行使と設備の破壊につながり、暴動の扇動につながったと判断したもよう。マンハッタンSEZのキングメーカー(カンボジア)フットウェア工場の一部で 16 日、賃上げを求める従業員が暴徒化し、警察が出動。投石を働いたとして4人が逮捕された。労働者側の関係者によると、4人のうち1人は警察に厳しく尋問された際、背中や足を蹴られるなど暴行を受けた。投石の事実もないとし、警察側の「暴挙」を強く非難している。暴動拡大を受けて 17 日に当局の介入を求める声明を発表したカンボジア縫製業協会(GMAC)は、警察側の対応に「おおむね満足している」とコメント。今後は暴動を扇動した首謀者らを突き止めることが重要との見解を示した。警察発表によると、大半の労働者は 19 日に職場に復帰した。一方、労働者運動集団連盟(CUMW)のパウ・シナ会長は、4人の逮捕が政府による労働運動締め付けを正当化するきっかけになることに懸念を表明。米国最大規模の労働組合、米労働総同盟・産業別組合会議(AFL—CIO)の関係者も、暴動は、地域の労働者の間で賃金情報が欠如していたことが原因と指摘。来年の賃上げ決定から2カ月経って労働争議が発生したことについて「労働者側は賃上げの情報を知らなかった可能性が高い」と述べ、労働者に適切な情報を提供するためにも、労組の存在は重要との見方を示した。

③スト参加者は3SEZ、39社、3万人

マンハッタン SEZ の靴工場から起こったストライキは、近辺のタイセン SEZ やタイセン II SEZ にも波及し、3SEZ で合計 39社、3万人の労働者が、16～18の3日間、ストライキを行った。

2. 政府、縫製工場1ヶ月停止の噂を否定

12 月に縫製工業が全て閉鎖されるという噂が広く普及し、労務省はこの噂を流した人物を逮捕しようとしている。この根拠のない噂は、カンボジア縫製、靴産業に携わる 70 万人以上の労働者を混乱させている。11/28に労務省が発表した内容では、「悪意のある人間が適当な噂を流したとしか思えない。多くの労働者や雇用者を心配させてしまっているが、労務省は、この噂は真実ではない。12 月も、祝日以外に特別に工場の一時停止を求めるつもりはない。また、労働者は普段通りに出勤し、他の市民も、もし噂を流した元凶の人物を特定することができたらすぐに知らせるように」、と訴えかけた。カンボジア最大の独立労働組合 Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union の Ath Thorn 氏は、「噂は私も聞きましたが、最初から嘘だと疑っていました。縫製業はカンボジアにとって最も重要なセクターだというのに、工場を1ヶ月も停止させるなんて、できるはずがありません」、と話をした。

3. Kandal 州の工場で 100 人以上が失神 隣地の農薬散布の影響か？

11/19朝、Kandal州おもちや工場の労働者で120人が意識を失った。近くの田園でまかれた殺虫剤が原因だったと発表された。National Social Security Fund (NSSF)は『水田の農夫が液体の殺虫剤を稲に散布し、その匂いが工場の中まで入っていきました。働いていた労働者のうちまず7人くらいが倒れ、彼女たちはすぐ病院に運ばれました。その後、別の労働者たちもすぐにめまいを感じたり嘔吐をしたりして、最終的には119人が倒れました』と発表した。PPNP Soya Toy 工場は Khsach Kandal 地区に位置している。工場は24時間工場の換気システムを稼働させ、殺虫剤の匂いが全て解消されてから、操業するように、との命令を受けた。気絶した労働者たちの大半は女性で11月27日まで休養をとるようだ。現地の警察官 Un Yong氏は、「殺虫剤を自分の水田の範囲外にふりかけないように、また、使う場合は事前に警察に連絡するようにと注意しました」と話をした。

4. Kandal 経済特区の縫製労働者、めまいを訴えて死亡

11/22、Kandal 州の 7NG 特別経済特区にある縫製工場で、ひどいめまいを訴えていた女性労働者が亡くなった。姉の Phun Samnang さんの話によると、27 歳の Phun Synun さんは 11/20 の朝、民間のクリニックに搬送された。この日工場では、300 人以上の労働者が一気に失神するという事態が起きていた。「妹はその時は倒れませんでした。でも、めまいがひどいと言っていました」と姉は話す。11/21、Sanun さんは Starlight Apparel 縫製工場に出勤したが、1 時間もしないうちにめまいで再び調子を崩したという。次の日、彼女は意識を失い、病院に運ばれたものの、すぐに死亡が確認された。Ksach Kandal 地区の警察は、「亡くなった Synun さんの身体には負傷した跡はなかった」、と報告した。11/20 と 21 の 2 日間で 400 人以上の労働者が経済特区内で意識を失い、自治体はこの原因について、農作物に農薬を散布していた農家の人に原因があるのでは、と彼を非難した。同じく Starlight Apparel 工場で働く Samnang さんは、農薬の散布が妹の死に関連するのかわからないと話した。「警察や自治体の人々が妹の身体を検査しましたが、なにが原因かは教えてもらっていません」と話した。

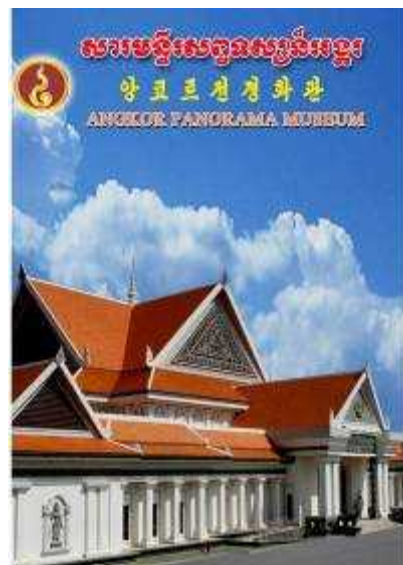
5. 若者の仕事、需要はあるが低賃金

カンボジアの若者における失業者の割合は低いものの、大抵の仕事が低賃金でインフォーマルなものであることがわかった。NGO 団体 Youth Resource Development Program (YRDP) と労務省が、11/21 に発表したレポートでは、『15 歳～30 歳のカンボジア人の非雇用率は 2.5 パーセントほど』と発表された。しかし、インフォーマルな片手間仕事や雑用(掃除、補修、洗車など)が多く、毎月定額の月給を稼いでいるのは 50 パーセントほどだという。YRDP のディレクター Cheang Sokha 氏は、「若者の平均的な手取りは月に 100 ドルだが、この金額では家計を楽にしたり国の経済の発展を後押ししたりすることは無理だ。ASEAN の経済共同体結成に向けて、若者には高い能力を身につけてほしいと思っています」と話している。

政府の今回のレポートは、収入が低いのは、収益が安定しない農業分野の影響があると思われることを示した。カンボジアの 430 万人の若者のうち、47 パーセントが農業に従事しており、30 パーセントはサービス業。工業と製造では合わせて 22 パーセントだという。National Employment Agency のアドバイザー Och Chea Chan Molika 氏の話では、「若者の働く能力をより磨いてあげることが重要です。まっとうな給料を稼ぐために、それなりの能力は必要でしょう。私は、若者たちには、ちゃんと勉強をして学校に行き、職業訓練も受けるように言っています」と話す。630 人の若者を調査したところ、今後の心配事として最も多くの人が挙げたのが、『無職になること』であった。彼らは学生なので、フォーマルな企業で働くことをイメージしている。25 歳の Seng Van さんは、ラジオ局のボランティアとして働いている。「給料は低いが、大学の空き時間にできるバイトといえばこのぐらいだった」、と話す。

6. シェムリアップに北朝鮮資本の博物館オープン

11 月下旬、シェムリアップに北朝鮮資本のアンコール博物館がオープンした。右はその入場パンフレット。外国人の入場料は 15 ドル。カンボジア人の入場料は不明。今のところ、1 日平均 2～3 名の入場者あり。北朝鮮がこの博物館をオープンした意図は不明。



7. シェムリアップの韓国系マッサージ屋でストライキ

シェムリアップにある韓国系のマッサージ屋『Akaska Massage』で、70 人以上の労働者が最低賃金 177 ドルと、毎年の健康手当 100 ドルを求めて、ストを行った。雇用者と何度か賃金交渉をしたが折り合わなかったため、11/28 からストライキを行っている。労働者たちが求めている 177 ドルは、この 2 年間労働組合が 2016 年の最低賃金として目標として掲げていた金額だ。現行の 128 ドルから 2016 年は最低賃金が 140 ドルまで上がるが、カンボジアで決まった最低賃金があるのは縫製業の労働者においてのみである。Kenghuy さんは、「マッサージ師の月給はだいたい 50 ドルから 70 ドルで、物価が上がるなかとても生活していけません。ここで仕事を始めてから、一度も健康手当を受け取ったことはありませんし、賃金自体も低すぎます。普通の生活を送ることができません。オーナーはお客さんからたくさんお金をもらっているのに、私たちの生活にももう少し還元されるべきです」と話した。しかしマッサージ屋のオーナーは、労働者たちの声に無頓着だという。オーナーの通訳を務める Kim Timkyung さんは、「労働者たちがしていることは違法です。最低賃金を 177 ドルにしろというのは間違っています。カンボジアの労働法では、特に観光系のサービス業に関して、最低賃金は設定していませんから。彼らの要求がどう見たら正しいのか、証拠を示して欲しいくらいです」と話して、ストライキを引導した CFSWF を非難した。

8. 4人目の中堅幹部を訴追、ポト派法廷

カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷は 10 日までに、同法廷の国際共同捜査判事が、ポト派のイム・ティット幹部を、収容所での虐殺や殺人などの容疑で訴追したと発表した。起訴、公判中の最高幹部2人を除く中堅幹部の訴追は4人目。特別法廷は捜査をさらに進め、正式起訴するかどうかを決める。共同捜査判事はカンボジア人判事と、外国籍の国際共同捜査判事で構成。カンボジア人判事は今回の訴追には加わっていない。カンボジアのフン・セン首相らは、内政混乱の懸念を理由に中堅幹部への捜査拡大に反対している。

9. 地酒飲み19人死亡

12/13、カンボジア保健省は、東部クラチェ州で11月19日以降、地酒を飲んだ人が倒れるケースが相次ぎ、少なくとも19人が死亡、172人が入院したと明らかにした。保健省が問題の酒を検査したところ、高濃度のメチルアルコールが含まれていたことが判明したという。モム・ブーンヘン保健相は、当局の適切な検査や許可を受けず米や薬草から造られた酒について、飲むのを直ちにやめるよう求める声明を出した。

10. パリ同時多発テロ、カンボジア料理店も標的に

11/14の朝、パリにあるカンボジア料理店『Le Petit』の前には、たくさんの献花がおこなわれていた。若者に人気の料理店だったが、金曜日のパリ同時多発テロにおいて標的となり、14人が爆弾で殺された。一連のテロ行為により、パリ6箇所で129人が殺され数百人が負傷した。「銃声が響き、人々が撃たれていきました」とLe Petitのカンボジア人店主のいここにあたる、Keo Vuddhiさんは話をした。店主は、銃撃があった際またまその場におらず、助かったという。「Le Petitが狙われたのは、いつも若い人で賑わっていたからではないでしょうか。従業員もひとり負傷しました」とVuddhiさんは話をした。イスラム過激派ISはすでに犯行声明を出しており、黒いマスクを被ったメンバーが市民に発砲したり、自爆したりした姿が目撃されている。カンボジア料理店が狙われたことは、カンボジアにも衝撃を与えており、外務省のスポークスマンChum Sounry氏は、Le Petitの襲撃によるカンボジア人の負傷者はいなかったが、他の場所については確認が済んでいないという。カンボジア与党と野党は、どちらもテロに対して遺憾の意を示した。フランスのFrancois Hollande大統領にフンセン首相は『今回の出来事に対するショックと憤慨を感じています』と手紙を宛て、また、野党も『大変残虐な行為だった』とする手紙を書いた。

11. カンボジアのほぼ全土で停電

11/24、カンボジア全土で突然の停電が起り、カンボジアが電気供給を他国に頼りきりである現状の怖さを痛感した。フン・セン首相によれば、隣国ベトナムからの電気供給が滞ったためだという。プノンペン、シェムリアップ、バタンバン、シハヌークビル、その他いくつかの州で、時間帯は夜の10時から11時頃、停電が起きた。ちょうど首都では水祭りの最後の一夜を、市民が楽しんでいる最中であつた。停電の直後、首相は次のようなメッセージをFacebook上に発表した。『国のリーダーとして、今回の停電について大変申し訳なく思っています。停電はテロリストの攻撃や何かの事故が原因ではありません。ベトナムから200MWの電気供給をもらう契約をしていますが、近年は150MWほどで十分賄うことができていました。しかしベトナムからの電気供給が途絶えたため、カンボジアで停電が起こることになりました。輸入している電力のうち約半分はプノンペンで消費されています』と。

電力供給会社Electricite du Cambodge (EdC)の代表Keo Rattanak氏によると、停電はバンテアイミエンチェイ、コンポンチュナン、プーサット、コンポンチャム、カンボット、コンポントムなどでも発生した。Rattanak氏は、『EdCのエンジニアたちが電力復旧のために夜通し作業をおこないましたが、朝まで回復しなかったところもあります。ベトナムの方の電力会社によると、送電線から230キロボルトが漏れていたことが原因でした。ベトナムからの150MWに加えて、カンボジアでも、場合によっては350MWの発電を行う力があります』と話した。

カンボジアは水力発電プラントを利用しており、石炭火力発電所の第1機が昨年に稼働を開始したが、他国に電気供給を頼る割合が高く、そのため世界でも、電気代がもっとも高い国のひとつとなっている。Electricity Authority of Cambodiaの報告によると、カンボジアでは2014年、30億キロワットアワーの電力が使用されたが、うち半分以上は隣国から、得にベトナムからは13億キロワットアワーを輸入している。王立プノンペン大学のエネルギーリサーチャーSan Vibol氏は、「ベトナムからの電気配給の漏れによって、カンボジアがこんなに大きな影響を受けたということは、国のエネルギー供給は確率していないということです。電気を他国から輸入する国はたくさんありますが、問題はどのくらいの割合を輸入しているかということです。全国停電はこれで2回目です。政府は対策を打たなくてはなりません」と話した。

12. イオン、高級ブランドは撤退も好調持続

カンボジアでは所得中間層が増加しているが、いまだに高級路線の小売店を繁盛させるほどの購買能力はないよう

だ。水祭りの期間中に多くの家族連れがイオンモールを押しかけたという事実は、イオンが娯楽の目的地として国民に受け入れられていることを証明したが、彼らの足は高級ブランド店へは向かず、ソファや映画館、フードコートなどで時間を過ごしていることが多い。イオンは、週末にバンコクや香港、シンガポールなどへ買い物に出かけるような、カンボジアの金持ち層を取り込むことに苦戦。フードコートの売上は高いが、それとは対照的に、Pedro や Mango、Axara など高級ブランド店では売り上げが上がらない。不動産会社の Knight Frank 氏によれば、イオンが 2014 年 6 月に開業して以来、少なくとも 12 社の小売店が撤退していった。イオンのテナント料の高さを考えると、満足のいく売り上げが得られなかったようだ。

しかし、2 億ドル規模で始まったこの日系ショッピングモールが失敗だったとは言えない。国内で最も高いと思われるテナント料にもかかわらず、9 割以上のテナントが埋まっているため、経営側からすれば成功と思われる。テナントを獲得できずに四苦八苦している二流ショッピングモールなどは、まさに倒産の危機を迎えている。イオンではテナント撤退も多いが、これはカンボジア市場の現実に合わせてモールをつくる、自然な成り行きであるともいえる。「高級志向のアイテムを扱うお店が撤退し、代わりに価格の安い品を扱う店に入れ替わってきています。カンボジア市場はまだハイエンドのブランドを購入するほどには育っていないということでしょう」と Knight Frank 氏は話した。今月には、Domino's や Master Ski、Mee Pok などのレストランがすでに参入しており、数日後には日本の焼肉レストラン店とデザート店 Ilao Ilao が入る予定である。また、スペインのファッションブランド Elisa Cortes も、開店の準備を進めている。

撤退と参入の流れは、テナント約 190 店舗と、客の需要バランスを正すためには必要な流れの一部である。モールの発足時から運営を続けているいくつかのテナントは、「イオンがカンボジアの消費者基盤を当初は高めに予想しすぎていたのでは」、と話す。モールには 1500 万人以上が 1 年間で足を運んだと報告されており、この来客数を実際に見て、市場を研究するのは面白いものだったと話す。シンガポール発のファッションブランド bTSI のオペレーションマネージャー Meak Sao Phearith 氏は、「カンボジアの中間層は確かに増えているので、投資をするのは面白いのでは」と思いました。うちの商品は 35 ドルから 80 ドルといった価格帯で、まずまず手の届く範囲にあります。カンボジアの市場では、似たような商品かなりの安価で買うことができます。しかし、もっと多くの人が、正真正銘のブランドネームの商品に価値を見出し、それにお金を払う気持ちになってくれたらいいと思います。イオンに出店するメリットは、客足が途絶えないことです。イオンの会社は他の国でも経験をかなり積んでおり、客足を引き寄せる術を身につけているのだと思います。クメール正月も水祭りもイベントをしていましたし、コンサートなどのアクティビティも定期的に行っています。お客を常に引き寄せる仕掛けをしているので、テナント側も商品を売るチャンスはいくらでも出てきます」と話している。

またイオンの Puma outlet のストアマネージャーをしている Chou Mean 氏は、「季節ごとのイベントにうまく乗っかって商売をできるかどうか、重要だと思います。ドイツ発の靴屋は、価格を手ごろにして定期的なプロモーションを行うことで客を得ています。店の売り上げの 60 パーセントは外国籍の客によるもので、特に中国人が多い。40 パーセントはカンボジア人で、彼らは市場に出回っている 35 ドル以下の低品質の商品と、店で売っている公式な商品の違いがわかる、人々です。こういった人々が最新のスタイルを好んで買うが、イオン以外の場所ではなかなか見つからないのが現状です。多くのお客さんが、私たちの新商品を待ち望んでくれていると思います」と話した。

13. ありがとうサービス、カンボジアに子会社

12/14、中古品販売・飲食事業のありがとうサービス(愛媛県今治市)は、プノンペンに来年2月、全額出資の子会社を設立すると発表した。同社初の海外拠点となる。子会社「モッタイナイ・ワールド」(資本金 25 万米ドル=約 3,100 万円)設立の背景について、ありがとうサービス財務・経理部の志岐雄一氏は、「中古品市場の拡大が期待できる」と説明。「プノンペン市内に物流倉庫を構えた上で、日本から輸入した中古品をカンボジア国内および周辺国に出荷する」との見通しを示した。カンボジア国内に近い将来、リユースショップの出店を計画しているが、「出店時期や取り扱う商品は未定」とした。

14. タイ大手ムアンタイ・ライフ、カンボジアに生保会社を設立

タイ生命保険会社ムアンタイ・ライフ・アシュアランスのサラ社長兼最高経営責任者(CEO)は、カンボジアのカナディア銀行グループと合弁会社「ソワナムプーム・ライフ・アシュアランス」を設立したと明らかにした。来年初めにカンボジア当局から認可が得られる見通しで、その後、営業開始する。カンボジアには保険会社11社があり、うち2社が生保と損害保険を販売し、生保専業は3社となっている。カンボジアの生保市場は国内総生産(GDP)の1%以下で、将来の成長が期待できるため現地に進出した。

以上